

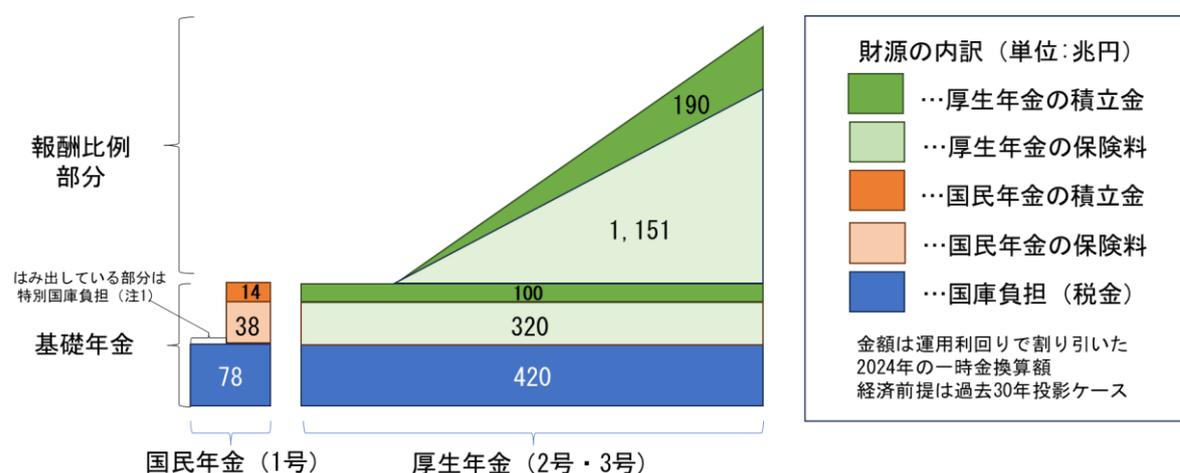
## マクロ経済スライドの調整期間の一致についての意見

2024年11月25日

是枝 俊悟（大和総研）

- ・「マクロ経済スライドの調整期間の一致」を実現するための方法としては、拠出金の按分ルール変更による方法（事務局提示資料）と、厚生年金の適用拡大による方法（適用拡大④：所定労働時間が週10時間以上の全ての被用者に厚生年金を適用）の2つがある。
- ・再分配構造としては、適用拡大による方法は厚生年金内部での再分配に留まるのに対し、按分ルール変更による方法は実質的に厚生年金から国民年金に積立金を移転することになる（大和総研試算で、8兆円相当[図表2参照]）。
- ・1986年の基礎年金制度創設以来、産業構造の変化と制度改正により、国民年金の被保険者数は減り、厚生年金の被保険者数は増えてきた。国民年金から厚生年金に被保険者が移る際、その者が納めた国民年金保険料からなる積立金は国民年金に残され、厚生年金の内部で既存の加入者から新規加入者への再分配も行われてきた。これらの再分配は、産業構造が変わる中で、賦課方式の公的年金制度を支えていくために必要な再分配として、これまで許容されており、今後も納得性が高いものと考えられる。
- ・按分ルール変更を行った後に適用拡大を実施すれば、結果的に「適用拡大による方法」に近くなり、厚生年金から国民年金への積立金の実質的な移転額はゼロに近づく。
- ・按分ルールの変更を行うのであれば、少なくとも、中長期的に「適用拡大④」を実施する方針を明確化し、最終的には「厚生年金内部での再分配」に近い形とすることの担保が必要ではないか。

図表1 現行制度における公的年金の財源構成

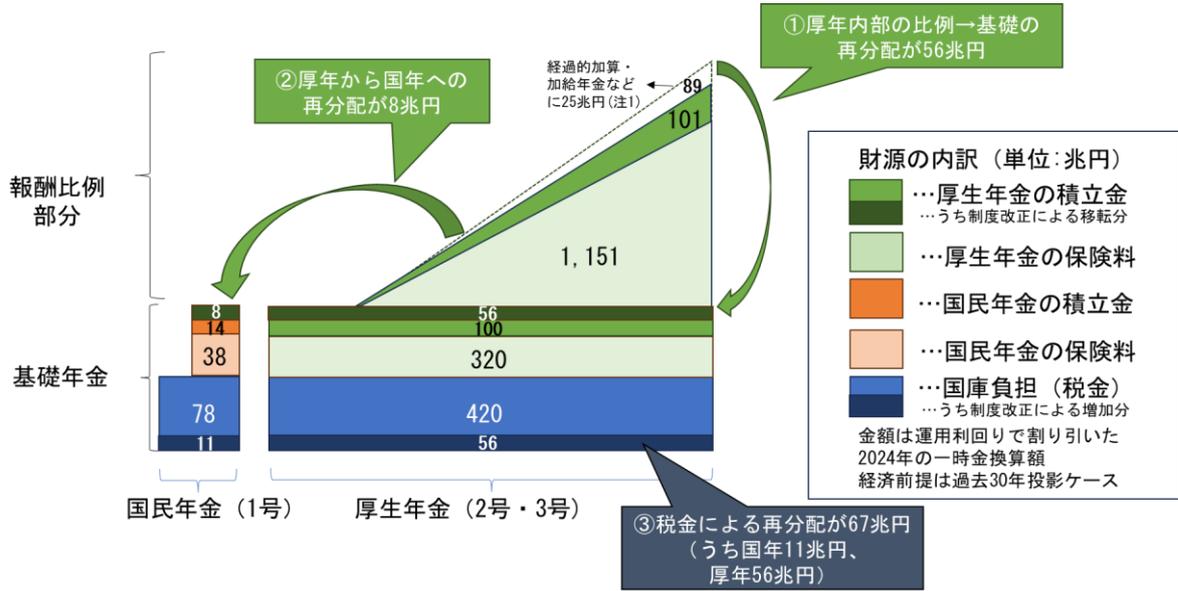


(注1) 特別国庫負担とは、国民年金の保険料免除を受けている者などの分の国庫負担である。

(注2) 金額は、兆円単位未満四捨五入により表示している。

(出所) 厚生労働省「2024年財政検証」をもとに大和総研作成

図表2 按分ルール変更による調整期間の一致を行った場合の公的年金の財源構成の変化

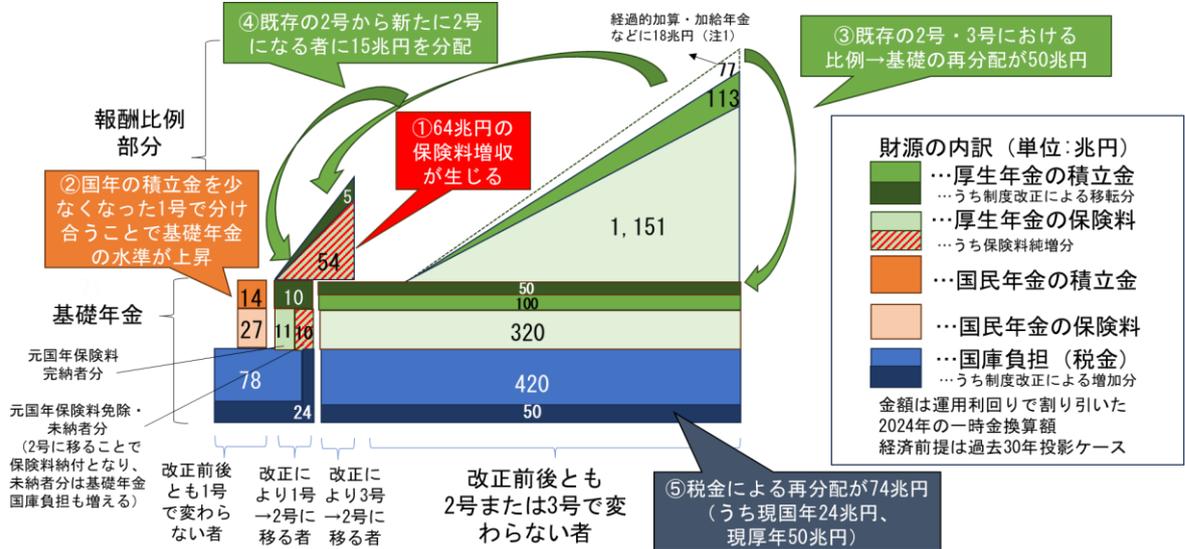


(注1) 経過的加算や加給年金などの給付額は基礎年金の給付額に連動して改定されるが、基礎年金そのものではない。このため、基礎年金が増えることにより経過的加算や加給年金が増える額については、基礎年金・報酬比例部分のいずれにも区分せず、この表の枠外に出した。

(注2) 金額は、兆円単位未満四捨五入により表示している。

(出所) 厚生労働省「2024年財政検証」をもとに大和総研作成

図表3 適用拡大による調整期間の一致を行った場合の公的年金の財源構成の変化



(注1) 経過的加算や加給年金などの給付額は基礎年金の給付額に連動して改定されるが、基礎年金そのものではないため、基礎年金が増えることにより経過的加算や加給年金が増える額については、基礎年金・報酬比例部分のいずれにも区分せず、この表の枠外に出した。

(注2) 金額は、兆円単位未満四捨五入により表示している。

(出所) 厚生労働省「2024年財政検証」をもとに大和総研作成

試算の詳細は、是枝俊悟「[マクロ経済スライドの調整期間の一致はどのような再分配をもたらすのか](#)」(2024年10月3日、大和総研レポート)を参照。

以上